

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 S M C 株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸山 勝徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03-5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄井 郁二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	79,584	91,047	325,116
経常利益 (百万円)	18,800	28,337	82,861
四半期(当期)純利益 (百万円)	12,795	19,648	47,759
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	2,061	19,888	33,630
純資産額 (百万円)	505,208	553,212	537,456
総資産額 (百万円)	645,296	722,859	716,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	186.55	286.46	696.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	76.3	74.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第52期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から同年6月30日まで)の世界経済は、新興国を中心とした持続的成長の一方で、先進諸国においては総じて低調に推移し、欧州では一部EU加盟国の財政危機の深刻化が顕著となりました。また日本経済は、東日本大震災後の最悪期は脱しつつあるものの、円高の進行などにより先行き不透明な状況が継続しております。

自動制御機器事業の事業環境は、海外においては自動車産業の活発な設備投資に伴う需要の増加及び半導体関連向け需要の増加を中心に順調に推移し、国内においては主に工作機械関連向け需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、拡販体制の強化・海外流通網の再構築などに取り組むとともに、事業活動全般に亘る経費支出の削減を最大テーマに掲げ積極的に推進してまいりました。

この結果、連結売上高は91,047百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。また、増収に伴う利益の増加を主因として、営業利益は27,674百万円(同26.3%増)となり、為替差損の減少を主因として、経常利益は28,337百万円(同50.7%増)、四半期純利益は19,648百万円(同53.6%増)となりました。

なお、単一の報告セグメントである自動制御機器事業の売上高は90,521百万円(同14.5%増)となり、営業利益は28,900百万円(同26.3%増)となりました。報告セグメントに含まれないその他の売上高は565百万円(同1.8%増)となり、営業利益は45百万円(同80.5%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、3,494百万円(前年同四半期比9.2%増)であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,869,359	71,869,359	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	71,869	-	61,005	-	72,576

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載事項が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,281,812株であります。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在				
区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-	-
議決権制限株式(その他)	-		-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	3,281,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式	68,536,900	685,369	同上
単元未満株式(注)	普通株式	50,759	-	-
発行済株式総数	71,869,359		-	-
総株主の議決権	-		685,369	-

(注) 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,281,700	-	3,281,700	4.56
計	-	3,281,700	-	3,281,700	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

第52期連結会計年度 公認会計士桜友共同事務所の公認会計士 肥沼栄三郎氏

同 公認会計士 丹羽 秀夫氏

同 公認会計士 斉藤 孝氏

第53期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

清 陽 監 査 法 人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,325	215,356
受取手形及び売掛金	84,245	89,096
有価証券	812	-
商品及び製品	55,134	61,457
仕掛品	10,476	12,140
原材料及び貯蔵品	74,581	77,405
その他	19,891	21,460
貸倒引当金	2,349	2,136
流動資産合計	470,117	474,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,586	42,277
機械装置及び運搬具（純額）	18,578	18,802
土地	23,820	23,850
その他（純額）	9,804	11,048
有形固定資産合計	95,790	95,978
無形固定資産		
借地権	2,044	2,060
その他	1,354	1,233
無形固定資産合計	3,398	3,294
投資その他の資産		
投資有価証券	37,125	38,366
保険積立金	95,094	95,686
その他	15,690	15,772
貸倒引当金	1,042	1,020
投資その他の資産合計	146,868	148,805
固定資産合計	246,056	248,078
資産合計	716,174	722,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,772	56,429
短期借入金	22,646	23,467
未払法人税等	29,854	12,447
引当金	-	3,985
その他	27,890	26,263
流動負債合計	131,165	122,593
固定負債		
長期借入金	10,431	9,432
退職給付引当金	26,641	27,274
役員退職慰労引当金	706	716
その他	9,773	9,629
固定負債合計	47,552	47,053
負債合計	178,717	169,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	487,886	503,419
自己株式	43,207	43,208
株主資本合計	578,362	593,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	352
為替換算調整勘定	42,956	42,713
その他の包括利益累計額合計	42,582	42,360
少数株主持分	1,677	1,679
純資産合計	537,456	553,212
負債純資産合計	716,174	722,859

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	79,584	91,047
売上原価	41,221	45,745
売上総利益	38,363	45,301
販売費及び一般管理費	16,451	17,627
営業利益	21,912	27,674
営業外収益		
受取利息	708	856
株式割当益	359	-
その他	528	586
営業外収益合計	1,596	1,443
営業外費用		
支払利息	107	82
売上割引	36	42
為替差損	4,552	634
その他	12	20
営業外費用合計	4,707	780
経常利益	18,800	28,337
特別利益		
固定資産売却益	303	12
その他	20	0
特別利益合計	324	13
特別損失		
固定資産除却損	12	45
貸倒引当金繰入額	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	182	-
その他	39	30
特別損失合計	244	75
税金等調整前四半期純利益	18,879	28,274
法人税等	6,073	8,602
少数株主損益調整前四半期純利益	12,805	19,671
少数株主利益	10	23
四半期純利益	12,795	19,648

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,805	19,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	902	26
為替換算調整勘定	13,964	242
その他の包括利益合計	14,867	216
四半期包括利益	2,061	19,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,042	19,869
少数株主に係る四半期包括利益	18	18

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、一部の連結子会社の税金費用については、上記の見積実効税率に代えて法定実効税率により計算し、繰延税金資産については回収見込額を合理的に見積り、その範囲内で計上しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除については平成22年4月1日に、同過去分については平成23年7月1日に、厚生労働大臣からそれぞれ認可を受けました。さらに、代行返上と同時に新たな確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。 なお、当四半期連結会計期間末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は16,142百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当四半期連結会計期間末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる利益の見込額は11,167百万円であり、一方、当四半期連結会計期間末に新たな年金制度への移行が行われたと仮定して生ずる損失の見込額は7,746百万円であり、

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)						
のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し、差額を無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> </table>	のれん	456百万円	負ののれん	219百万円	差引	236百万円	
のれん	456百万円						
負ののれん	219百万円						
差引	236百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 2,637百万円	減価償却費 2,759百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,429	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,115	60	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,063	521	79,584	-	79,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	34	34	34	-
計	79,063	555	79,618	34	79,584
セグメント利益	22,878	25	22,903	991	21,912

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 991百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 992百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	90,521	526	91,047	-	91,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	39	39	39	-
計	90,521	565	91,086	39	91,047
セグメント利益	28,900	45	28,946	1,271	27,674

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 1,271百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用 1,271百万円を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	186円55銭	286円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	12,795	19,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	12,795	19,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,588	68,587

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

S M C 株式会社
取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	肥沼 栄三郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤 孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 和人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M C 株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M C 株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。